

キッシンジャー博士

日本の
21世紀を

Dr. Henry A. Kissinger

ヘンリー・A・キッシンジャー

Yoshiki Hidaka

日高義樹

予言する



キッシンジャー博士
日本の21世紀を予言する

2000年9月30日 第1刷発行
2000年11月22日 第2刷発行

著者——ヘンリー・A. キッシンジャー
ひだかよしき
日高義樹

発行者——島地勝彦

発行所——株式会社 集英社インターナショナル

郵便番号 101-0051
東京都千代田区神田神保町2-17-10
電話 出版部 03-5211-2632

発売所——株式会社 集英社

郵便番号 101-8050
東京都千代田区一ツ橋2-5-10
電話 販売部 03-3230-6393
制作部 03-3230-6080

印刷——図書印刷株式会社

製本——図書印刷株式会社

本書の内容の一部、または全部を無断で複製・複製することは、
法律で認められた場合を除き、著作権の侵害となります。
造本には十分注意しておりますが、乱丁・落丁(本のページ順序の間違いや
抜け落ち)の場合はお取り替え致します。購入された書店名を明記して
本社制作部宛てにお送り下さい。送料は本社負担でお取り替え致します。
但し、古書店で購入したものについてはお取り替え出来ません。
定価はカバーに表示してあります。

© 2000 Henry A. Kissinger & Yoshiki Hidaka / Printed in Japan
ISBN 4-7976-7017-7 C 0036

■

キ
ッ
シ
ン
ジ
ャ
ー
博
士

日本の
21世紀を
予言する

HP

800 585 2828

HENRY A. KISSINGER

Once again, Yoshiki Hidaka successfully brings our conversations during his "Washington Report" program to life in this second volume. For those who have had the opportunity to view the programs, as well as those who have not, this represents a good occasion to review our thinking.



前著に引き続き、
日高義樹氏は、またも新たに
『ワシントン・レポート』収録中に行われたわれわれの討論に、
見事に命を吹き込んでくれた。
番組をご覧になった諸氏に、またご覧になれなかった方にも、
本書は、われわれの考察を再検討する
格好の機会を提供してくれるだろう。

ヘンリー・A. キッシンジャー

まえがきにかえて

日高義樹

南北分断から五十五年、平壤における韓国の大統領との首脳会談、それに続くロシアのプーチン大統領との会談等の一連の出来事に、日本の指導者やマスコミはバラ色の和らぐムードに酔い、南北統一の夢が即座にかなうかのような楽天的な気分になってしまっている。

しかし、アメリカ国防総省やCIAは、金大中およびクリントン政権を批判しており、依然として北朝鮮への警戒の態度を捨てていない。北朝鮮は、朝鮮半島における唯一の正統国家は北朝鮮であるというイデオロギーをまったく変えていないし、飢餓を乗り越えて兵力を増強しつつある。さらに歴史の変化を見ようとする。そうしたことを日本のマスコミは知ろうともしない。

一九五三年、二百万人を超える死傷者を出して朝鮮戦争が終決し、その後、南北朝鮮は二度の本格的な和平交渉を行っている。まず一九七二年、韓国の李厚洛KCIA部長と北朝鮮の朴成哲副首相の間で第一回和平会談が行われた。その後、北朝鮮と韓国に何が起きたか。地下大戦争である。九一年、韓国の盧泰愚政権下において不可侵協定が結ばれた。そのあと北朝鮮は何をしたか。テポドン一型ミサイルの発射実験を行った。この五十年間の歴史を見れば、アメリカが警戒心を解かないのも当然である。今

回の和平の話し合いは韓国に対する北朝鮮の戦略の一つである。日本のマスコミは、和平を訴える北朝鮮が実態をまったく変えておらず、むしろ軍事力を強化している点を見落としてしまっている。

在韓米軍のシュワルツ司令官は、北朝鮮が食糧危機の状態を抜け出し、針ネズミのように防衛体制を固めていると述べている。またCIAは、北朝鮮が中国やロシアから大量の武器を買っていることを警戒している。アメリカ軍はこれまで、北朝鮮が韓国に攻め込んだ場合、空軍と第七艦隊の力で第一線部隊を壊滅させ、余勢をかつて北朝鮮全域を制圧するという戦略・オペレーション50-27を考えてきた。

ところが、北朝鮮はその裏をかいて南へ侵攻するのをやめ、逆にアメリカ軍と韓国軍を一步も北に入れない戦略を固めながら、侵攻してきたアメリカ軍を地下戦争に誘い込み、根絶やしにする新しい戦略をとりつつある。現に、北朝鮮は軍事顧問団をベトナムから招聘し、中国、ロシアから大量の対戦車砲や対空火器等を買ひ、地下に埋めている。こうした北の動きにアメリカ軍は危機意識を高めている。朝鮮半島における情勢が大きく変わろうとしているのは確かだが、当面の対決がないということにすぎないのではないか。

朝鮮半島情勢が戦争回避の方向にむかっていることは明らかである。しかし、今も百五十万のアメリカ軍、韓国軍、北朝鮮軍が対峙し、依然として通常戦争の可能性がもつとも高い危険地帯であることに変わりはない。目に見えることの背後に何があるのか、洞察力をもって隣にある危険地帯の実情を探ることが、日本の安全を保障するのである。

まえがきにかえて

日高義樹

4

第1章

日本経済とアメリカのバブルはどうなるか

9

ヘンリー・キッシンジャー博士に聞く

1 日本とアメリカの経済はどうなるのか

50

第2章

日本は軍事大国化するのか

59

ヘンリー・キッシンジャー博士に聞く

2 日本は核武装するのか

96

第3章

中国はアジアの脅威なのか

101

ヘンリー・キッシンジャー博士に聞く

3 日本は軍事大国化するのか

129

4 中国の混乱は始まるのか

133

5 中国は周辺諸国を攻撃するのか

136

第4章

朝鮮半島で何が起ころのか

147

ヘンリー・キッシンジャー博士に聞く
7 北朝鮮をどう扱うのか

175

第5章

世界はどのように変わるのか

179

ヘンリー・キッシンジャー博士に聞く
8 世界に何が起きるのか

209

9 21世紀はどのような時代になるのか

212

第6章

21世紀、世界と日本はどうなるのか

221

ヘンリー・キッシンジャー博士に聞く
10 日本は国際的な仕組みのなかで生き残れるのか
11 キッシンジャー博士、2000年の10の予測

245

あとがき 日高義樹

254

Copyright © 2000 Henry A.Kissinger&Yoshiki Hidaka
First published 2000 in Japan by Shueisha International Co.,Ltd

装
丁
林
泰

1

第

章

日本経済と アメリカのバブルはどうなるか

日本には、大きく変わるための潜在力がある

冷戦が終わって、アメリカを始め、世界の国々が大きく変わっている。

二十世紀後半に世界の普通の状況であった「モノ不足」と「資本の欠乏」の状態がなくなり、市場には安いモノがあふれるようになり、モノを作るための資本も豊かさを増していった。モノ作りにすぐれ、貯蓄意欲にあふれる日本人にとって「得意の時代」が過ぎ去ろうとしているのである。

日本を取りまくこのような大きな変化には、十九世紀末の日本を襲った大変化と共通したところがある。

一九世紀中頃から、世界は蒸気機関車や汽船の発明によって物事のスピードが変わり、人間の行動半径が急速に伸びた。だが、日本はそうした世界の大変革に適応できず、国家体制や政治、生活が未曾有の混乱に陥ってしまった。

そのような混乱のなかから、尊皇攘夷などの新しい動きが始まり、明治維新の志

日本は……

1998年、キッシンジャー博士は、日高氏に概要以下のよう述べ、日本経済への信頼と変化への期待を表明していた。「日本が直面しているのは、世界の信用を失ったということである。しかし、私は簡単には日本攻撃に与しない。日本人々は現在の危機状況を解決する能力を持っていると楽観的

士たちが日本の政治や社会のあり方を変え、近代国家を作り上げて、日本を新たな世界情勢に適應させた。明治維新の大変革を経、日本は見る見るうちに西欧諸国と肩を並べる世界の大国になった。

「明治維新の指導者たちはアジアの遅れていた小さな国を一举に近代的な世界の大國に押し上げた。その先見性や行動力は世界史にも例を見ない」

ヘンリー・キッシンジャー博士はこういつて、

「日本は変わらなければならない」

と、強調する。

「とくに注目すべきは、日本を変革するにあたって彼らが發揮した政治的天才ぶりだ。ヨーロッパの国々をまねて日本を近代国家にする仕事は明治の志士たちでなくともなしとげられただろう。だが、その変革を実現するため、長きにわたって特別な存在であることをやめていた天皇をしかるべき地位に据え、天皇の言葉であれば日本の国民のすべてがそれにならわなければならないという仕組みを作り上げたことと自体、実に天才的ではないか」

キッシンジャー博士は、こういつた仕組みを考えた日本の指導者たちは世界の政治史でも稀に見る天才であり、歴史は繰り返すのだからして、現在の指導者たちに

に考えている。日本人は危機を乗り越えるだろう。理由は日本人がよく働き、お金を貯めるだけでなく、モノを作る能力にすぐれているからである。現在の日本の危機は金融という経済活動の一部分だけのことである。さらに日本はアメリカの連邦債を多量に持っており、資本がたくさんある。たしかに過剰貸付の問題があり、金融界が不安になっているが、今後消費と経済成長を刺激する政策をとる、規制緩和を行えば、危機が長引くとは思えない……。し

も日本を大きく転換させる能力があるはずだと述べている。

「日本的なやり方で、今の国家的危機を乗り越えることができるはずだ」

はたして日本は、キッシンジャー博士が洞察するように、日本のやり方で立ち直ることができるのだろうか。

まずは、世界経済の牽引車であるアメリカ経済と日本経済について見ておきたい。

「百年に一度の変革」に成功したアメリカ経済

アメリカの経済は、^{*}レーガン大統領時代から始まる規制緩和や減税、それに金融機関の構造変革等がうまく作動した結果、国内で新しい産業体制を作るための資本が動き始め、一九九〇年代になって経済の状況が劇的に変わり、好況にむかつて大きく動き出した。

好景気は数字の上ではすでに九年目に入った。

とりわけ、一九九九年最後の三カ月の経済成長率は六・一パーセントと、アメリカ

かしアジアの情勢は大きく変わった。これまでアジアにおける経済大国は日本だけであり、指導的な国家は日本だけであった。今や日本と中国という二つの大国が存在しており、アジアの国々は日本だけでなく、二つの国を見て行動するようになってきている。一番大きな変化はコンピュータ・ネットワークとテレコミュニケーション、情報産業によって世界の技術が大きく変わったことだ。こうした変化を認識した上で日本が動けば、必ず不況を乗り越えること

アメリカ経済はレーガノミクスによって回復した

ができる

大幅減税によって、レーガン大統領は勤労意欲を向上させ、貯蓄意欲をうながそうとした。その上消費を増やし、企業の投資意欲を刺激しようとしたのである。

しかし一方では、インフレ抑制のために通貨供給量を絞る高金利政策によって短期金利が二〇パーセントを超え、ドル高になり、輸出競争力が衰え、国内産業が空洞化した。

また高所得者だけが恩恵をこうむる減税で貧富の差が広がったと非難

する人もいる。しかもソ連を軍事力で圧するスターウォーズ計画などのため国防費が急増し、財政赤字が増えた。

一方では小さい政府づくりと、歳出の削減と規制緩和で市場競争が自由になり、新しいビジネスが生まれた。その結果長期の好景気、雇用の増大が実現した。

アメリカ経済の基本は規制緩和にある

日本のレーガノミックスは夢かと嘆く前に、アメリカ経済の実体把握しなければならぬ。アメリカは資本主義大国である点は日本と同じだが、中央集権・行政指導ではない市場原理型経済である。第二に日本ではGDP（国内総生産）の半分に満たない個人消費が七割という消費型である。輸出入が意外に少なく、さらに就労人口の七〇パーセントが第三次産業に従事している。

カーター政権がはじめ、レーガン

政権で強く推し進めた規制緩和のモデルを日本でも行うという声が強くなっていくが、アメリカでのサービシ業の規制緩和をそのまま日本に適用するのはむずかしい。アメリカの主張するグローバル・スタンダードは、ある意味では「弱肉強食」を意味している。それをとり入れるには、キッシンジャー博士のいうように日本独自のやり方があるはずである。

カ政府の予測をはるかに上回った。一九九九年のアメリカ経済の拡大率はインフレを差し引いて三・九パーセント、国民総生産は七兆五千億ドルに達した。

こうした好景気は、アメリカ企業の競争力が大きく改善され、コンピュータ・ネットワーク、テレコミュニケーション、情報産業等によつて革命的ともいえる生産体制が確立され、アメリカ経済が構造的に新しい時代を作り上げることができた結果である。

アメリカ連邦準備制度理事会のアラン・グリーンズパン議長は、アメリカ議会の証言のなかで、

「百年に一度の経済の変革が起きた」

と発言しているが、今後、さらに技術開発への投資が続き、生産性についても、九九年の三・九パーセントという驚異的な成長に続いて、今年も技術開発投資にもとづく競争力の伸びが期待されている。

個別の産業を見ても、九八年から九九年にかけての半導体競争でアメリカ企業が日本の三菱、日立、NEC、富士通を完全に追い越し、今年から来年にかけては世界的に有利な競争を繰り広げるだろうと予測されている。工業機械の分野でも、コンピュータ技術がますます発達し、日本の独占的な分野を脅かしつつある。コンピ

レーガン大統領時代映画俳優、カリフォルニア州知事を経て81年、第41代アメリカ大統領に就任。2期8年におよぶレーガン政権は市場競争原理にもとづく経済政策を実行し、大胆な改革を行った。政府の経済介入が少ない「小さな政府」作りをめざし、一時期は景気後退と大幅な財政赤字、貧富の差の拡大をもたらしたものの、次第に失業率と金利の低下、経済成長率の上昇を実現。現在の好景気はレーガンの政策に端を発しているのを見向きも多い。